

個人情報開示等お申込手續のご案内

1. どのような申し込みができるのですか
2. 手続きの基本的な流れはどのようになっていますか
3. 問合せ窓口はどこですか
4. 申込書類はどこに提出しますか
5. 申し込みの際に本人確認を行いますか
6. 手数料は必要ですか
7. 開示する個人情報等はなんですか
8. 個人情報の訂正や追加、削除もできますか
9. 個人情報の利用の停止、消去、あるいは第三者への提供の停止もできますか
10. 回答方法はどのようになりますか
11. 代理人から申し込みができますか
12. 個人情報の利用目的を通知してもらえますか

日本インスティテューショナル証券株式会社

1. どのような申し込みができるのですか

- (1) 当社が個人情報保護法所定のデータベースの中に保有しているお客様ご自身の保有個人データ、ご自身が識別される個人データに係る第三者提供の際の記録（第三者提供記録）（以下あわせて「個人情報等」といいます。）及び外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置に関する情報についてお申し込みできます。
- (2) お申込できる種類は以下の①から⑤（①から④をまとめて以下「開示等」といいます）のとおりとなります（第三者提供記録は①のみです）。
 - ① 「開示」
 - ② 「訂正・追加・削除」
 - ③ 「利用停止・消去・第三者への提供の停止」
 - ④ 利用目的の通知」
 - ⑤ 「外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置に関する情報の提供」
- (3) 上記(2)のお申し込みのうち、①、④については当社所定の手数料を頂きますのでご理解のほどお願い申し上げます。

2. 手続きの基本的な流れはどのようになっていますか

- (1) 当社のお問合せ窓口にて「個人情報等開示等のお申込書」をご請求ください。その際は、個人情報保護法に基づいた申し込みである旨をお知らせください。
- (2) 「個人情報等開示等のお申込書」に必要事項を記入していただき、当社へご郵送ください。（所定の方法で本人確認を行います。）
- (3) ご提出いただきました「個人情報等開示等のお申込書」の内容に基づき、当社で必要な調査を行い、個人情報保護法に基づく回答書（データまたは書面）を作成いたします。
- (4) この回答書の作成には一定の期間が必要になります。
- (5) 書面による回答書は原則、配達記録が残る方法で郵送いたします。

3. 問合せ窓口はどこですか

日本インスティテューショナル証券株式会社
お問合せ窓口： TEL 03-6447-6080

4. 申込書類はどこに提出しますか

（郵送先） 〒107-6242

日本インスティテューショナル証券株式会社 お問合せ窓口（個人情報）

5. 申し込みの際に本人確認を行いますか

「個人情報等開示等のお申込書」に、氏名・住所等必要事項をご記入の上、実印を押印いただき、発行後6ヶ月以内の印鑑証明書を同時にご提出ください。

6. 手数料は必要ですか

- (1) 個人情報の利用目的の通知、および個人情報の開示の申し込みには、回答書1通につき1,000円(税込)が必要です。第三者提供記録の開示の申し込みには、回答書1通につき3,000円(税込)が必要です。
- (2) 回答書を代金引換で郵送しますので、回答書を受け取るのと引き換えに手数料をお支払いください。

7. 開示する個人情報等はなんですか

保有個人データについては、当社が個人情報保護法所定のデータベースの中に保有している以下のお客様の保有個人データについて開示いたします。ただし、個人情報保護法所定の非開示要件が認められる場合には、その全部または一部を開示しない場合があります。その場合にも回答書をお送りいたします。

- (1) お客様に関する情報(例：氏名、生年月日、性別、住所、電話番号など)
- (2) お客様が当社と行われているお取引の内容に関する情報

第三者提供記録については、当社が個人情報保護法所定のデータベースの中に保有しているお客様の第三者提供記録のうち個人情報保護法で記録が義務付けられている情報について開示いたします。ただし、個人情報保護法所定の非開示要件が認められる場合には、その全部または一部を開示しない場合があります。

8. 個人情報等の訂正や追加、削除もできますか

当社が個人情報保護法所定のデータベースの中に保有しているお客様の保有個人データについて、お客様から訂正や追加、削除(以下「訂正等」といいます。)のお申し込みをいただき、お客様の保有個人データが誤りあるいは変更により事実でないことが明らかになった場合には、訂正等を行います。このお申し込みの際には、「個人情報等開示等のお申込書」にお客様の保有個人データの誤りや変更、正しい事実等についてご記入いただき、その裏付けとなる資料をご提出いただく必要があります。ただし、個人情報保護法所定の要件を充たす場合には、全部または一部の訂正等をしないことがあります。その場合にも回答書をお送りいたします。

9. 個人情報等の利用の停止、消去、あるいは第三者への提供の停止もできますか

当社が個人情報保護法所定のデータベースの中に保有しているお客様の保有個人データについて、当社が利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用している場合、違法又は

不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により利用している場合または適正でない手段により取得している場合には利用の停止または消去を、要件を欠く第三者提供をしている場合には第三者提供の停止を、当社が利用する必要がなくなった場合、取り扱う個人データの漏えい、滅失、毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして個人情報保護委員会規則で定めるものが生じた場合またはその他当社の取扱いにより当該本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがある場合には利用の停止、消去または第三者提供の停止をそれぞれ申し込むことができます。そのお申し込みに理由があることが明らかになった場合には、利用の停止、消去あるいは第三者提供の停止（以下「利用停止等」といいます。）を行います。このお申し込みの際には、「個人情報等開示等のお申込書」に当社の取扱いの問題点を具体的にご記入いただく必要があります。ただし、個人情報保護法所定の要件を充たす場合には、全部または一部の利用停止等をしないことがあります。その場合にも回答書をお送りいたします。

なお、お客様がダイレクト・マーケティングの中止をご希望される場合には、理由の有無に関らずそれ以降の利用・提供を中止いたします。上記3. のお問合せ窓口までご連絡ください。

10.回答方法はありますか

- (1) 当社所定の回答書を、書面による回答をご希望の場合には取引口座をお持ちのお客様には登録された住所へ、取引口座をお持ちでないお客様には本人確認により確認された住所へ、配達記録の残る方法で郵送いたします。データによる回答をご希望の場合にはご指定のメールアドレスに送信します。
- (2) 書面による回答書の送付は原則 1 通とさせていただきます。
- (3) お申込みから回答書の発送、送信までは一定の期間が必要となります。
- (4) 回答書の内容等についてのお問合せ先は、取扱い窓口をお願いいたします。

11.代理人から申し込みができますか

本人の代わりに法定代理人または任意代理人を通してのお申し込みができます。

- (1) 代理人によるお申し込みの場合には、犯罪収益移転防止法の手続に準じて代理人の本人確認をさせていただきます。また代理人には実印の押印と印鑑証明書の添付をお願いいたします。
- (2) 法定代理人には、法令の規定が求める本人との一定の関係を裏付ける戸籍謄本等の資料をご提出いただきます。
- (3) 任意代理人には、当社所定の委任状用紙に本人および代理人の実印を押印して印鑑証明書を添付して（ただし、本人または代理人が取引口座をお持ちのお客様であるときは、当社届出印を押印して）ご提出いただきます。

(4) 回答書をお送りする場合は、本人住所宛てに配達記録の残る方法で郵送いたします。
ただし、法定代理人から申し入れがあれば、法定代理人の住所宛てに配達記録の残る方法にて郵送いたします。

- ・法定代理人とは・・・法令により代理人となる者が定められている場合をいいます
- ・任意代理人とは・・・法定代理人以外の代理人をいいます

12. 個人情報等の利用目的を通知してもらえますか

当社が個人情報保護法所定のデータベースの中に保有しているお客様ご自身の保有個人データについて、利用目的の通知を申し込むことができます。

当社における個人情報の利用目的などを記載した「個人情報の保護に関する基本方針」は、当社ホームページに掲載しております。

13. 個人情報の外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置に関する情報の提供を提供してもらえますか

当社が個人情報保護法所定のデータベースの中に保有しているお客様ご自身の個人情報について、外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置に関する情報の提供を申し込むことができます。